

世界銀行東京事務所ニュースレター

2022 年（令和 4 年）11 月号



年次総会@ワシントン（10/10-16）

コロナ禍を挟み、3 年ぶりの対面開催となった今回の年次総会では、貧困人口の増加、食糧不足、エネルギー・ショック、債務危機、気候変動、物価上昇、ウクライナでの戦争など、危機が相次ぐ中での開発への取り組みを中心に活発な議論が行われました。また、国際公共財に対する支援や、財務運営の在り方（財務の長期的安定性やAAA格付などを確保しつつ、バランスシートを効率的に活用することを通じた融資能力の拡大等）についても、関係者間で意見交換が行われました。



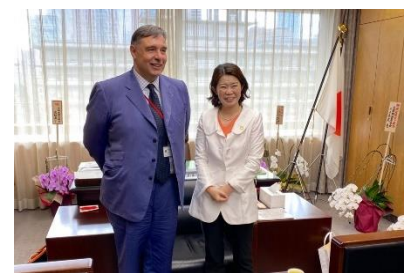
マムタ・マーティ人間開発（保健・教育）担当副総裁来日（10/20-21）

副総裁就任後初となる今回の来日では、来年の日本議長下での G7 における協力を視野に入れつつ、財務省・外務省との意見交換や東京大学での講演などに臨みました。また、国際母子栄養改善議員連盟（会長：山東昭子前参議院議長、事務局長：今井絵理子参議院議員）の招きを受け、同議連会合に参加し、昨年 12 月の東京栄養サミットで表明した栄養分野における世界銀行の取り組みなどについて説明しました。



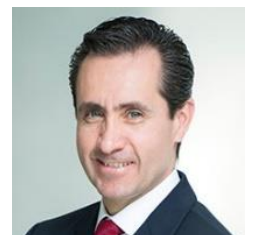
リカルド・プリティ インフラ・デジタル担当副総裁の来日（10/28-31）

インフラ・デジタル分野担当副総裁は、長年にわたる日本との協力関係の更なる発展と来年の日本議長下における協力を進めるために来日しました。今回の訪日では、財務省・総務省との意見交換やメディアの取材などに応じ、サイバーセキュリティやグリーン・デジタル、デジタル化支援などについて、G7 での協力を視野に入れつつ議論しました。



ホルヘ・ファミリア 副総裁兼トレジャラーの来日（10/28-29）

世銀債・IDA 債の発行を通じた資金調達や、マーケットでの資金運用などを担当するホルヘ・ファミリア副総裁が来日し、日本の金融関係者と意見交換したほか、東京大学仲教授（未来ビジョン研究センター教授、元世界銀行副総裁・総監査長）との面会に臨みました。副総裁は、東京大学公共政策大学院の講座「Development Operations of the World Bank Group」（※右下の QR コードから詳細をご確認頂けます。なお、本年の講座は終了しました。）に講師の一人として参加するなど、日本の学生へのアウトリーチを積極的に行っています。



人事担当副総裁来日に当たり、公開セミナーを開催します（11/15）



ディアリエトゥ・ガイ人事担当副総裁は、世界銀行グループで働くことの魅力を日本の方々に紹介すると共に、関係者と意見交換するため、IDA 増資・開発金融担当の西尾副総裁と共に来日します。11月15日（火）夕方、東京事務所内でキャリアセミナーを開催しますので、ふるってご参加ください（左上のQRコードから詳細をご確認ください。この他、同志社大学、上智大学で実施予定のセミナーについても、同じQRコードからご覧頂けます）。



イエレン米国財務長官と MDBs 総裁・G7 ラウンドテーブル（10/18）

マルパス総裁は、総会期間中、ドイツ議長下のG7で採択されたPGII（世界のインフラ・投資のためのパートナーシップ）に関し、イエレン米国財務長官が主催したMDBs 総裁・G7 諸国とのラウンドテーブルに参加しました。G7 諸国は、2027年までに6,000億ドルを世界のインフラ投資に振り向けることを表明しており、世界銀行グループとしても、民間資金の動員に向け、インパクトがあり、質が高く、強靱なインフラの整備に取り組んでいます。

本会合において、マルパス総裁は、GIF（グローバル・インフラストラクチャー・ファシリティ）などを通じた案件組成支援、保証の活用など民間事業者のリスクを軽減するための方策の更なる検討、日本議長下のG20で採択された質の高いインフラ投資原則の活用など、世界銀行グループにおける取り組みを紹介しました。

TDLC の動き：都市開発実務者向け研修「手ごろな住宅」（10/17-21）

TDLC では、適切な質・安全性・価格の住宅を設計・建設するための政策づくりに関する知見や実用的な手法をテーマとする途上国実務者向け対話型研修（オンライン）を実施しました。同研修では、国土交通省、住宅金融支援機構、横浜市からも参加者を得て、住宅バリューチェーンや、公的資源投入方法の改善などについて、活発な議論が行われました。



東京防災ハブの動き：ラオス交通分野における気候変動強靱化

東京防災ハブが実施する「日本－世界銀行防災共同プログラム」では、世界各地の途上国に技術支援を行う一貫として、ラオスの交通分野における災害リスク管理強化を支援しています。今回、ワシントンで開催された年次総会に同国代表团（団長：公共事業運輸省副大臣）が参加した機会を捉え、東京防災ハブの協力により、日本の専門家の参加も得た上で、世銀本部内で、交通分野における気候変動強靱化（防災）に係るワークショップを開催しました。

東京事務所職員紹介



宮城昌和：東京防災ハブ インフラストラクチャー専門官

2022年より現職。日本の防災に関する知見を、途上国の気候変動や地震その他自然災害に対する強靱性（レジリエンス）を高めるための開発活動につなげる業務等を担当。入行前は、日本及び発展途上国での防災関連業務などに従事。東北大学（土木工学）修士。技術士。